

働き方改革・多様な主体の活躍

あるべき姿(概ね30年後)

- 働き方改革などの進展により、女性、若者、高齢者、障害者、外国人など多様な人材誰もが、働く上での不安や障壁を感じることなく、働きがいをもって思い通りの働き方にチャレンジし、地域や社会とのつながり、望む経験の積み重ねや成長、理想のライフスタイルの実現など、働くことを通じた人生の豊かさを実感しています。
- 企業においては、多彩な人材の視点やアイデア、パフォーマンスによる多様性が発揮されることで、新たな商品やビジネスを創出していくイノベーション力や生産性の高い事業活動を展開しています。

目指す姿(5年後)

県内企業において、人的資本情報の開示を起点に、可視化された人材に関する課題の解決に向け、リスクリングや働きがいの向上など人への投資により人材の力を最大限に引き出す人的資本経営が先駆的に進み、企業成長が実現しています。

様々な職場において、妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら安心して働き続けることができる環境の整備が進み、出産等を契機に多くの女性が非正規雇用化する、いわゆる「L字カーブ」が解消されるとともに、それぞれのライフステージごとに、希望する多様な働き方を選択することができ、職場において意欲高く、責任ある業務や役割にチャレンジする女性が増えています。

県内外の若者の県内企業への興味・関心や就業意欲が高まることにより、誇りや希望をもって県内での就業と暮らしを選択する若者が増え、就職に伴う若者の転出超過数が縮小しています。

広島県への移住により、希望するライフスタイルや働き方が実現されることで、広島県の移住先としてのブランドが確立され、東京圏等から移住者が高い水準で安定的・継続的に転入しています。

豊かな経験や知識など高齢者の強みを事業活動に生かしていこうとする企業が増え、県内企業において、高齢者のニーズに応じた雇用の場が広がることにより、高齢者が現役世代と同様に、意欲をもって働くことができる環境の整備が進んでいます。

障害者の就業意欲や個々の能力を積極的に生かしていこうとする企業が増え、障害者の雇用・就労の場が拡大することにより、障害等の有無にかかわらず、意欲をもって働くことができる環境が整うとともに、障害者がその能力や特性を生かして社会参画する機会が増え、経済的な自立が進んでいます。

県内企業等において、外国人材の円滑な受入・就労に必要な環境が整えられ、外国人が地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人が困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活し働くことができ、企業における戦力として活躍できる環境の整備が進んでいます。

用語解説

リスクリング…外部環境の変化(DX等)による新たな業務需要の拡大と減少に対応して、企業等の経営戦略や人材戦略のもと、企業の主導によって、従業員が今後の新たな業務などで必要となる知識やスキルを習得し、活用(業務を創造・高度化)すること。

指 標

リスクリングや女性活躍、働きがい向上など、人への投資に取り組む、経営上の成果が現れている企業の割合

ビジョン策定時点
(R2)の現状値

現状値

5年後の目標値
(R12)

—

21.9%※1
(R6)

30.0%

目標設定の考え方

県内企業の概ね3社に1社が人的資本経営による成果を実感することが、人的資本経営が先駆的に進んでいる状態と考え、目標を設定した。

※1 <参考>「令和7年度広島県職場環境実態調査」における、働き方改革の取組による経営上の成果が発現している企業の割合

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 生産年齢人口の減少やDX等の環境変化に柔軟に対応しながら企業の持続的な成長につながる人的資本経営が着目されているものの、多くの県内企業では実践には至っていないため、従業員の働きがい向上に向けた環境整備を進めるとともに、経営戦略に基づいて人材に投資し育成する取組を進める必要があります。
- 女性活躍推進法の施行・改正や働き方改革の進展などにより、女性活躍に向けた取組が進み、女性の就業率は増加基調にあるものの、これまで以上に女性が再就職にチャレンジしたり、その意欲と適性に応じて職場において能力を発揮できるよう、環境整備を進める必要があります。
- 学生等の県内就職の意識を醸成するには、就職活動に入る前の段階から県内企業の認知を向上させ、興味関心を高める必要があります。
また、県内企業が学生ニーズの多様化や採用活動の早期化などの環境変化に対応するためには、自社の採用戦略を強化する必要があります。
- 移住先としての広島県の魅力が、東京圏等の移住希望者に十分に届いていないことから、より多くの移住者を獲得するためには、情報発信やマッチング、受け皿づくりを総合的に進めていく必要があります。
- 若者の広島への定着・回帰に向けた施策の効果を更に高めていくためには、若者の広島に対する印象をポジティブなものに転換させるとともに、県と市町が一体となり、市町特性等を踏まえた施策立案を行う必要があります。
- 高齢者の新規求職者は増加傾向である中、現状では70歳までの就業確保措置に取り組む企業は限られており、高齢者がキャリアを生かし、より活躍できる環境整備に取り組む必要があります。
- 障害者の法定雇用率は上昇傾向にあり、今後もより規模の小さい企業に障害者雇用の義務化が進むと考えられる中、障害者が県内企業に就労し、より活躍できる環境整備に取り組む必要があります。
さらに、障害を持つ新規求職者数は増加傾向であることから、企業とのマッチング機会の拡大や、多様な働く場を増やしていく必要があります。
- 県内の外国人材は増加する一方、技能実習から特定技能への移行時に県外流出が多く発生しています。今後、育成就労制度の施行に伴う転籍要件の緩和や特定技能移行要件の厳格化により、さらに外国人材の県外流出が増加することも懸念されることから、外国人材が県内企業に定着する環境整備に取り組む必要があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① 人的資本経営の促進

人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図るとともに、人的資本情報の開示に向けた企業への支援に加え、リスクリングや働きがいの向上など、人への投資を進める企業への支援を行い、県内企業の人的資本経営を促進します。

② 女性の活躍促進

経営層の意識改革や、県内企業における女性従業員の採用拡大、人材育成、管理職等への積極的な登用などの取組に対する支援を強化するとともに、女性が、指導的立場で活躍するためのスキルやモチベーションの向上に資する取組を進めます。

また、出産や育児等により離職した女性の再就職の支援や、男性の育児休業の取得促進に取り組み、性別に関わらず誰もがライフイベントと両立しながら働くことができる環境を整備します。

③ 若年者等の県内就職・定着促進

高校生や大学生等が県内企業を知る機会を提供するほか、県内企業、県内外の大学等と連携し、大学生と県内企業の交流の場づくりや就職マッチング支援を行います。あわせて、県内企業の採用戦略の策定・実行を支援し、持続的な人材確保を後押しします。

また、地方への移住に興味・関心を持つ層に対して、移住の受け皿となる市町等と連携し、興味・関心に応じた魅力発信や、ニーズを踏まえたマッチングを行うことにより、広島県への移住を促進します。

加えて、若者の広島での仕事や暮らしに対するポジティブイメージの浸透に戦略的に取り組むとともに、地域の現状把握・分析から施策形成に至るまで、県と市町が一体となって、広島への定着・回帰につながる実効性の高い事業を創出します。

④ 高齢者の就労促進

高齢者雇用に対する県内企業の理解促進を図ることにより、70歳までの就業確保措置に取り組む企業を増やし、雇用延長やキャリアを生かした転籍、マッチング機会の提供などの就労支援を進めます。

⑤ 障害者の活躍促進

障害者の雇用・就労の促進につながるよう、県内企業に対し、障害者雇用の義務や助成制度、優良事例の情報発信等に取り組むとともに、就職を希望する障害者の特性に応じた職業訓練を実施します。また、企業と福祉施設の連携による業務創出などの就労支援を進めます。

⑥ 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備

外国人材を受け入れる県内企業等に対し、外国人材の定着促進につながる取組への支援を行うとともに、共生の仕組みづくりなど外国人が安心して生活できる環境の整備を進めます。

重点項目に関する主な取組

- 性別に関わらず誰もがライフイベントと両立しながら働くことができる環境整備に向けて、出産や育児等により離職した女性の再就職の支援や企業内での登用促進、男性の育児休業の取得促進の取組を進めます。
- 生産年齢人口の減少やDX等の環境変化が進む中で、変化に柔軟に対応しながら企業の持続的な成長を目指す人的資本経営の取組を進めます。
- 若者が広島県での就業と暮らしを選択したいと思えるよう、高校生や大学生等が県内企業を知る機会を提供するほか、県内企業、県内外の大学等と連携し、大学生と県内企業の交流の場づくりや就職マッチング支援を進めます。
また、地方への移住に興味・関心を持つ層に対して、移住の受け皿となる市町等と連携し、興味・関心に応じた魅力発信や、ニーズを踏まえたマッチングを進めます。
加えて、若者の広島での仕事や暮らしに対するポジティブイメージの浸透に取り組むとともに、県と市町が一体となって、広島への定着・回帰につながる実効性の高い事業の創出を進めます。

産業イノベーション

あるべき姿(概ね30年後)

- 国内外の多様な人材や企業が、広島に「集い」、「つながる」ことから創出されるイノベーションにより、基幹産業であるものづくり産業や観光関連産業に続く成長産業が創出され、ほかの地域より競争優位性を有した力強い産業構造となっています。

目指す姿(5年後)

AIやデジタル技術等の技術革新などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、働く人の賃金水準の向上の実現や、魅力的な仕事や雇用の場を創出し、県経済が持続的に発展しています。

基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルを創出するなど、更なる発展を遂げています。従来のもものづくり技術・技能といった強みを生かし、今後市場の成長が見込まれる分野において新しい価値を創出することで、これまでにない広島の強みを生かした産業が出現しています。

広島県が「イノベーション創出拠点」であると国内外に広く認識され、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーのつながりにより様々なオープン・イノベーションが生まれることで、更に新たな国内外の多様な人材や企業が集積し、チャレンジする好循環が構築されています。

国内外の働く人や企業に、広島県のビジネス環境等の魅力が広く認識され、生産性の高い企業や多様な高度人材が集積することで、更に新たな企業の投資へつながる好循環が構築されています。

創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。

県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適応し、持続的な経営改善等に取り組み、生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。

県内企業が、それぞれの業種やステージに応じた海外展開にチャレンジし、海外市場の獲得につなげています。

用語解説

オープン・イノベーション…自社技術だけでなく、他社が持つ技術やアイデアを組み合わせ、革新的な商品やビジネスモデルを生み出すこと。

第二創業…既に事業を営んでいる事業者が、業態転換や新分野への進出、新商品・新サービスの開発・事業化等により、新たな事業展開に取り組むこと。

指標

県の取組による 付加価値創出額

目標設定の考え方

他地域より競争優位性を有した力強い産業構造を目指し、基幹産業、バイオ・ヘルスケア関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における10年後の付加価値額の推計値を基に目標を設定した。

※1 基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における付加価値の推計額
(R2) 1兆1,800億円 (R12) 1兆6,800億円
※ R12からR2の差額を付加価値創出額とし、R12目標値として5,000億円を設定している。

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 基幹産業であるものづくり産業の業績は、新型コロナの影響から概ね順調に回復してきているものの、国内市場の縮小や製造工程における付加価値の低下に加え、脱炭素や経済安全保障、急速なデジタル化等の技術革新への適応が求められるなど、経済社会の情勢変化に柔軟に対応する必要があります。さらに、次の基幹産業候補となる成長産業の芽が育ちつつあり、市場規模はなお拡大途上にあることから、広島の強みを生かしながら、先端・成長産業の育成・集積を進める必要があります。
- 社会のグローバル化・デジタル化の急速な進展とそれに伴う社会経済環境の急激な変化により、イノベーションの重要性がますます高まる中、その担い手となる企業・人材やそれを支える資源は依然として大都市圏に集中していることから、県内外の挑戦者・先駆者を集積させる仕組みを構築する必要があります。
- 企業誘致や投資の促進に当たっては、事業環境や生活環境など幅広い分野での魅力向上と、その魅力を伝えるための発信力を強化していく必要があるとともに、労働力人口が減少している中でも、生産性の向上等に係る投資を促進することで、産業競争力の向上につなげていく必要があります。
- 社会構造の変化に対応していくためには、新たなビジネスモデルへの転換を通じて、地域に新たな価値をもたらす企業や、地域の中核となる企業が創出される環境整備を進める必要があります。
- 物価高や人手不足、先行き不透明な国際情勢の中で、人的・資金的な資源も限られている県内企業が、組織風土改革や業務効率化を通じたイノベーションにより、付加価値を創出し、持続的な賃上げにもつなげていく必要があります。
- デジタル技術の発展等の社会情勢の変化により、県内企業等が抱える技術的課題は高度化、複雑化、多様化しており、それぞれのニーズに基づいた支援を行う必要があります。
- 人口減少を背景とした国内マーケットの縮小やグローバル経済の進展により、国内外の企業との競争が激化する中、県内経済が持続的に成長していくためには、県内企業が海外の成長市場を取り込み、新たな需要を獲得するとともに競争力を高めていく必要があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

ものづくりにおける企画構想から事業・商品企画、研究・開発・設計、生産技術に至る付加価値の高い領域を強化することにより、企業の競争力を高め、新たな価値を創造することで、基幹産業を更に進化させます。

② 広島の強みを生かした先端・成長産業の育成・集積

生成AIなど次世代の社会経済活動に不可欠なテクノロジーを支える半導体関連産業の集積の強化、カーボンリサイクル技術を含む環境・エネルギー分野の産業集積の促進、ゲノム解析及び編集技術を基盤としたバイオ関連産業の育成、ヘルスケア関連産業の成長促進、ものづくり技術・技能の集積を生かした航空機関連産業における市場拡大の促進など、付加価値の高い分野の育成・集積に取り組みます。

③ イノベーション環境の整備

共創を通じて試行錯誤ができるオープンな場の提供、新たなビジネスや地域の課題解決を志す挑戦者の交流促進、新たなテクノロジーの導入支援やロールモデルとなるスタートアップの創出支援等を通じ、「挑戦することが当たり前」の土壌・文化」の形成に取り組みます。

④ 企業誘致・投資の促進

半導体、環境・エネルギー、バイオ・ヘルスケアをはじめとする成長分野の企業誘致や、製造業等を中心とした生産性向上のための投資の促進に取り組むとともに、多様な人材や企業の集積を目的としたデジタル系企業や本社・研究開発機能等の誘致に取り組みます。

⑤ 県経済を牽引する企業の育成・集積

創業の裾野拡大や第二創業を含めた創業を支援するとともに、企業の飛躍的・持続的な成長につながる事業拡大や新事業展開等の推進により、地域経済を牽引する企業の創出に取り組みます。

⑥ 中小企業・小規模企業の経営改善による生産性の向上

中小企業をはじめとした県内企業の持続的な経営改善による生産性向上を促進するため、支援機関と連携し、イノベーションを生み出す組織づくりや、デジタル技術などを活用した業務効率化、新事業活動等に向けた支援に取り組みます。

⑦ 企業等の研究開発の支援

総合技術研究所において、県内企業等が抱える様々な技術的課題の解決を支援することにより、既存製品の改良、新製品開発、生産性向上等を実現し、幅広く事業者等の付加価値向上に取り組めます。

⑧ 海外展開の促進

海外ニーズに応じたプロダクトの発掘・価値向上や現地機関と連携したビジネスマッチングなど、海外成長市場の更なる獲得に向けた支援に取り組みます。

重点項目に関する主な取組

- 生成AIなど次世代の社会経済活動に不可欠なテクノロジーを支える半導体関連産業やカーボンリサイクル技術を含む環境・エネルギー関連産業など、先端・成長産業の育成・集積に取り組むとともに、新たなビジネスや地域の課題解決を志す挑戦者の交流促進や、ロールモデルとなるスタートアップの創出支援等を通じて、「挑戦することが当たり前」の土壌・文化」の形成に取り組むことで、若者を惹きつける魅力的な産業の集積を進めます。

用語解説

ゲノム解析及び編集技術…生物が持つ遺伝情報を解明し、自然界ではランダムに起きる突然変異を狙った場所で起こす技術。従来の品種改良で得られるものと同等のものを、効率的かつ迅速に作ることができると期待されている。
スタートアップ…革新的な技術やビジネスモデルを有し、短期間での急成長を目指す企業のこと。

あるべき姿(概ね30年後)

- 企業経営を実践している農林漁業者をはじめ、多様な担い手が地域の生産基盤を有効に活用することにより、生産性の高い農林水産業が展開されるとともに、安全・安心な農林水産物が安定供給されています。
- 日本一のかきやレモンに加えて、「広島和牛」や「瀬戸内さかな」などの農林水産物を核とした新たな食の産業が集積され、ひろしまブランドが向上しています。

目指す姿(5年後)

スマート農業の実装が進むなど生産性の高い農業が確立され、企業経営を実践する経営体が育成されています。その結果、農業の魅力が高まり、企業経営を目指す若い農業者も増加しています。また、こうした経営体が農地を集積するとともに、多様な主体と連携しながら有効活用していくことにより、農産物の生産が拡大しています。

比婆牛や神石牛などの「広島和牛」が県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する価値の高い食資産のひとつとして認識されています。また、畜産経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されています。

県内人工林約14万haのうち、資源循環林4万haにおいて、林業経営適地の集約化が進められ、経営力の高い林業経営体により、年間40万㎡の県産材が安定的に生産される持続的な経営が開始されています。また、年間40万㎡の県産材が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として利活用されています。

かき養殖においては、デジタル技術の活用や環境変化への対応により、効率的で持続可能な生産体制が再構築され、全国一の生産量が維持されるとともに、国内をはじめ海外における販路が広がっています。海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいます。さらに、かきだけでなく、「瀬戸内さかな」が広島を代表する食資産として県民の誇りになっているとともに、観光客の訪問のきっかけになっています。

用語解説

資源循環林…木材生産を行う林業経営を通じて適切に維持・管理された森林。
林業経営適地…現場条件が良く、一定規模の面積としてまとまっており、地域の関係者により持続的な林業経営を行う場所として設定された森林。
海面漁業…海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物の販売を目的として、水産動植物を採捕すること。

指標

農業産出額
(畜産物除く)

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
703億円	906億円 (R6)	976億円

目標設定の考え方

企業経営体の育成が進むなど、農産物の生産拡大に向けた取組が概ね順調に進捗しており、今後もスマート農業の実装や担い手への農地集積などにより、地域の持続性を確保するとともに、経済として成長を実感できる状態として、現状値から増加させる目標を設定した。

広島血統和牛の取引額
(広島食肉市場)

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
9.3億円	8.6億円 (R6)	12.4億円

目標設定の考え方

広島和牛を牽引する比婆牛や神石牛等の広島血統和牛が、県民や観光客に対して価値の高い食資産として認知が高まっている状態と、その需要の増加に応じた生産が実現している状態として、目標を設定した。

県産材(スギ・ヒノキ)生産量

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
34.8万㎡	38.9万㎡ (R6)	40万㎡

目標設定の考え方

資源循環林4万haにおいて、将来にわたって持続的な林業経営が行われている状態を実現するために必要な県産材の年間の生産量を目標として設定した。

かき生産量

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
17,200t	16,900t (R6)	17,000t

目標設定の考え方

広島県のかき養殖漁場は、年間2万トンの生産量を支える能力を有するものの、近年の海水温の上昇や海の貧栄養化の影響がより深刻化していることから、喫緊の課題であるへい死や成育不良の増加を食い止めながら、現状の生産量を維持することを目指して設定した。

海面漁業生産額

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
65億円 (H28～R2平均)	68億円 (R1～5平均)	70億円 (R8～12平均)

目標設定の考え方

近年、減少傾向にある漁獲量を現行水準に維持するとともに、「瀬戸内さかな」が広島を代表する食資産に成長することで需要が喚起されている状態として、現状値から増加させる目標を設定した。

広島血統和牛…江戸時代後期に、比和村(現庄原市比和町)の岩倉六右衛門が作り出した黒毛和牛4大ルーツのひとつ「岩倉蔓」に代表される、広島県固有の血統を現在も引き継ぐ広島県産和牛。
へい死…動物が病気や環境要因によって死亡すること。

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 農業者の高齢化や労働力人口の減少等により、農業産出額の減少が懸念される中でも、条件不利な中山間地域が大部分を占める本県で、持続可能な農業を行うためには、新規就農者の確保と企業経営への発展による地域農業を支える担い手育成の仕組みづくり、生産性の高いビジネスモデルへの転換、担い手への農地の集積・集約化などによる地域における農地の有効活用を一体的に進める必要があります。
- これまでの比婆牛ブランド化の取組により、県民や観光客への比婆牛の認知は広がっており、今後更なる「ひろしまブランド」の価値向上に向けては、神石牛など他の銘柄牛のブランド戦略も検討する必要があります。
また、ブランド化の進展に伴って、安定的に肥育用子牛が確保できる生産体制を構築するとともに、円安や物価高など社会情勢の変化にも耐えられるよう、経営体質の強化を図る必要があります。
- 所有者や境界が不明な森林の増加などによる林業経営適地の集約化が進み難い状況や、木材価格の低迷による採算性への不安などが影響し、再造林が進んでいない状況を踏まえ、長期的に安定した林業経営の確立に向けて取り組む必要があります。
- 海水温の上昇や海の貧栄養化が水産業に影響を及ぼしていることから、かき養殖では、持続的で環境にも配慮した養殖方法へ生産体制を見直すとともに、生鮮かきの将来的な国内需要の減少を見据えた対応が必要です。
- また、海面漁業では、「瀬戸内さかな」が県民の誇りとなるよう、「こだわり漁師」や白身魚の魅力に焦点を当てたブランド力の強化と流通の改善を進めるとともに、気候変動にも適応しながら水産資源を維持・増大させ、漁獲量の減少に歯止めをかける必要があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① 地域の核となる担い手の育成

経営発展を目指す担い手を確保するとともに、地域のモデルとなる企業経営体の育成に向け、発展段階に応じたマネジメント力の向上や雇用環境の整備を支援します。

また、若者が魅力を感じる企業経営を実現し、雇用就農者の確保に注力するとともに、安心して挑戦することができる環境の整備、企業経営体からの独立経営の開始や経営継承を進めることにより、新規就農者の確保に取り組めます。

② 担い手の経営発展に向けた生産性の向上

ロールモデルの育成等により、スマート農業技術の実装を加速させるとともに、「おいしい！広島」を支える魅力ある農産物の生産から販売までのバリューチェーン強化や、多様な業種の企業との連携によるイノベーションの創出などを通じて、企業経営体の生産性向上を進めます。

また、鳥獣被害対策や環境負荷低減対策を強化し、持続的な生産体制の構築に取り組めます。

用語解説

こだわり漁師…最高に美味しい瀬戸内さかなを獲るために情熱を注ぐ、漁場選びや漁法、魚の取扱いなどにこだわりを持つ漁師。
バリューチェーン…商品を最終的なユーザーに提供するまでの、企画、開発・設計、組立・製造、販売、サービスといった価値創造の工程の連なり。

③ 担い手への農地集積と基盤整備・保全管理

地域農業の目指す姿や農地の維持方針が地域での話し合いにより整理され、大規模な水稻経営や収益性の高い園芸作物の生産など、農地の有効活用につながるよう支援します。

また、効率的な営農作業が可能となるよう農地の大区画化や水利施設の整備などの基盤整備を行い、担い手への農地集積・集約を加速させるとともに、多様な主体が連携しながら農地や農業用施設の保全管理が可能となる体制づくりを支援します。

④ 持続可能な広島和牛生産体制の構築

比婆牛のブランド化によって高まった広島血統和牛のプレゼンスを生かし、神石牛などのブランド戦略に波及させることで、代表的な食資産として「おいしい！広島」を支え、広島和牛全体の需要拡大につなげるとともに、拡大した需要に対応できるよう、人工授精や受精卵移植などにより生産体制を強化することで、生産量の増加と流通量の確保に取り組みます。

また、畜産経営の体質強化に向け、スマート技術の導入や自給粗飼料の確保などにより、収益性が高く外的要因の変化に影響を受けにくい企業経営体の育成に取り組むとともに、畜産経営者の確保に向け、企業経営体からの独立経営の開始や経営継承を進めます。

⑤ 森林資源経営サイクルの構築

林業経営適地の資源・所有者・境界などの情報の精度を高めることで、集約化を進めるとともに、森林の適切な経営管理に必要な林業従事者の確保・育成や、再造林に必要な苗木供給体制の整備に取り組めます。

また、低コスト施業技術の導入や、増加している獣害への効果的な対策などにより、森林資源経営サイクルの収支が改善されるよう取り組みます。

⑥ 森林資源利用フローの推進

県産材の流通・加工体制の整備や、木材製品の販路の確保を図るとともに、住宅分野の需要の減少に備えて、低層非住宅建築物の木造化・木質化を進めるなど、県産材の需要拡大に取り組めます。

⑦ 持続可能なかき生産出荷体制の再構築

環境変化に対応した科学的な根拠に基づく養殖管理方法への転換や、環境にやさしい養殖資材の活用などを進めるとともに、海外にも販路を確保することで、持続的にかき生産が行える体制の再構築に取り組めます。

⑧ 「瀬戸内さかな」の安定供給体制の構築

効果的な情報発信による「瀬戸内さかな」の更なるブランド力強化と流通拡大により、代表的な食資産として「おいしい！広島」を支え、漁業経営の収益性向上を図り、担い手の確保・育成につなげるとともに、資源管理や漁場環境の整備などにより水産資源の維持・増大を図ることで、「瀬戸内さかな」を持続的に安定供給できる体制の構築に取り組めます。

重点項目に関する主な取組

- 生産性の高い持続可能な農業の実現に向けて、担い手の確保・育成、生産性の向上、農地の有効活用といった各施策を総合的に進めます。
- 海洋環境の変化やかき殻の堆積超過など、新たに顕在化している課題を踏まえ、持続可能なかき生産出荷体制の再構築の取組を進めます。